

■新規セミナー確認テスト■（介護予防）通所リハビリテーション

(問) 次の事例について、正しい場合は○を、誤りの場合は×を記載してください。		(解答欄)
(1)	指定居宅サービスの提供にあたっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならない。	(1)
(2)	事業所の運営規程には、虐待の防止のための措置に関する事項を記載する必要がある。	(2)
(3)	事業所ごとに、独立した虐待防止検討委員会を必ず設置しなければならない。	(3)
(4)	指定居宅サービス事業者は、従業員全員に、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させなければならない。	(4)
(5)	指定居宅サービス事業者は、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施しなければならない。	(5)
(6)	指定居宅サービス事業者は、感染症に係る業務継続計画だけを策定しておけばよい。	(6)
(7)	指定居宅サービス事業者は、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための措置を講じなければならないが、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれる。	(7)
(8)	6時間30分の通所リハビリテーションの提供とは別に、3時間30分のプログラムで午前、午後の2部制の通所リハビリテーションの提供を始めた場合、対応が可能であれば、1人の理学療法士が全てのリハビリテーションの提供を行うことができる。	(8)
(9)	所要時間の区分については、通所リハビリテーション計画に位置付けられた通所リハビリテーションを行うための標準的な時間（送迎時間を含まない）に応じた単位数を算定するのではなく、現に要した時間で算定を行う。	(9)
(10)	月に1日でも利用定員を超えて、サービス提供をしてはならない。	(10)
(11)	事業所の指定を受けた時の利用定員を変えない限り、事業所規模の確認は毎年行わなくてもよい。	(11)
(12)	職員の資質向上のために、その研修の機会を確保しなければならないが、看護師・准看護師・介護福祉士等資格を有する者も同様に全ての職員が認知症介護に係る基礎的な研修を受講させる必要がある。	(12)
(13)	サービス提供体制強化加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）と3つあるが、算定要件を満たしていてもいずれか1つしか算定できない。また、職員の割合の算出には、常勤換算方法を用いて算出する。	(13)
(14)	保険者が要介護認定を行った日より、要介護認定の効力が発生する有効期間の開始日の方が前であった場合、短期集中個別リハビリテーション実施加算の起算日は当該有効期間の開始日からとなる。	(14)
(15)	利用者が退院したため、退院後初回の利用から短期集中個別リハビリテーション実施加算を算定した。	(15)
(16)	リハビリテーションマネジメント加算において、 <u>通所リハビリテーション計画の作成にあたっては3月一回以上、6月を超えた場合にあっては半年に一回以上</u> 、リハビリテーション会議を開催し、利用者の状態の変化に応じ、 <u>通所リハビリテーション計画を見直しを行っている</u> 。	(16)
(17)	利用者宅に利用者を迎えに行ったところ、利用者と家族の都合で利用者を利用者の家族が事業所まで送ったが、個別計画上送迎が位置づけられており、利用者宅まで迎えに行っているため、減算の対象としなかった。	(17)

(問) 次の事例について、正しい場合は○を、誤りの場合は×を記載してください。(解答欄)		
(1)	<p>指定居宅サービスの提供にあたっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならない。</p> <p>→指定居宅サービスの提供に当たっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければなりません。この場合において、「科学的介護情報システム（LIFE：Long-term care Information system For Evidence）」に情報を提出し、当該情報及びフィードバック情報を活用することが望ましいものとされています。</p>	○
(2)	<p>事業所の運営規程には、虐待の防止のための措置に関する事項を記載する必要がある。</p> <p>→運営規程には、虐待の防止に係る、組織内の体制（責任者の選定、従業者への研修方法や研修計画等）や虐待又は虐待が疑われる事業（以下「虐待等」という。）が発生した場合の対応方法等を指す内容を定めなければなりません。</p>	○
(3)	<p>事業所ごとに、独立した虐待防止検討委員会を必ず設置しなければならない。</p> <p>→虐待防止のため、虐待防止検討委員会の開催、指針の整備、研修の定期的な実施、担当者の設置が必要で、虐待防止検討委員会は、他の会議体と一体的な設置・運営や他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。</p>	×
(4)	<p>指定居宅サービス事業者は、従業員全員に、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させなければならない。</p> <p>→介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることが義務づけられました（令和6年3月31日までは努力義務）。これは、介護に関わる全ての者の認知症対応力を向上させ、認知症についての理解の下、本人主体の介護を行い、認知症の人の尊厳の保障を実現していく観点から実施するものです。</p>	×
(5)	<p>指定居宅サービス事業者は、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。</p> <p>一次のとり感染症の発生又はまん延防止の措置を講じなければなりません（令和6年3月31日までは努力義務）。</p> <p>(1) 当該事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問介護員等に周知徹底を図ること。 (2) 当該事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。 (3) 当該事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施すること。</p>	○
(6)	<p>指定居宅サービス事業者は、感染症に係る業務継続計画だけを策定しておけばよい。</p> <p>→感染症に係る業務継続計画と災害に係る業務継続計画を策定しなければなりません。また、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施すること、定期的に業務継続計画の見直しを行うことが必要です（いずれも令和6年3月31日までは努力義務）。</p>	×
(7)	<p>指定居宅サービス事業者は、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための措置を講じなければならないが、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれる。</p> <p>→パワーハラスメント指針においても、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業主が雇用管理上の策として行うことが望ましい取組の例が規定されており、介護現場では特に、利用者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「（管理職・職員向け）研修のための手引き」等を参考にした取組を行うことが望ましいとされています。</p>	○
(8)	<p>6時間30分の通所リハビリテーションの提供とは別に、3時間30分のプログラムで午前、午後の2回分の通所リハビリテーションの提供を始めた場合、対応が可能であれば、1人の理学療法士が全てのリハビリテーションの提供を行うことができる。</p> <p>→1人の従業者が1日に行うことのできる通所リハビリテーションは2単位までです。ただし、1時間から2時間までの通所リハビリテーションについては、0.5単位として扱います。（運営の手引き・P5参照）</p>	×
(9)	<p>所要時間の区分については、通所リハビリテーション計画に位置付けられた通所リハビリテーションを行うための標準的な時間（送迎時間を含まない）に応じた単位数を算定するのではなく、現に要した時間で算定を行う。</p> <p>→現に要した時間で算定を行うのではなく、通所リハビリテーション計画に位置付けられた通所リハビリテーションを行うための標準的な時間（送迎時間を含まない）に応じた単位数を算定する。（運営の手引き・P32参照）</p>	×
(10)	<p>月に1日でも利用定員を超えて、サービス提供をしてはならない。</p> <p>→一月平均で利用定員を超えなければ減算にはなりませんが、1日でも定員を超えれば人員基準違反です。（運営の手引き・P37参照）</p>	○
(11)	<p>事業所の指定を受けた時の利用定員を变えないう限り、事業所規模の確認は毎年行わなくてもよい。</p> <p>→毎年3月15日までに、当該年度の1月当たりの平均利用延人員数を算出し、翌年度の事業所規模がどの区分になるのか確認しなくてはなりません。（運営の手引き・P29～32参照）</p>	×
(12)	<p>全ての通リハ職員に対し認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならないとされているが、看護師・准看護師・介護福祉士等の資格を有する者を除くとされている。 ※令和6年3月31日までは努力義務</p> <p>→（運営の手引き・P20参照）</p>	×
(13)	<p>サービス提供体制強化加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）の全ての算定要件を満たしていてもいずれか1つしか算定できない。また職員の割合の算出には、常勤換算方法を用いて算出する。</p> <p>→当該加算の場合は、実人数ではなく、常勤換算方法で算出します。（運営の手引き・P92、93参照）</p>	○
(14)	<p>保険者が要介護認定を行った日より、要介護認定の効力が発生する有効期間の開始日の方が前であった場合、短期集中個別リハビリテーション実施加算の起算日は当該有効期間の開始日からとなる。</p> <p>→短期集中個別リハビリテーション実施加算の起算日となる認定日とは、保険者が通知した日や介護認定審査会が審査した日ではなく、要介護認定の効力が発生する有効期間の開始日を指します。（運営の手引き・P73参照）</p>	○
(15)	<p>利用者が退院したため、退院後初回の利用から短期集中個別リハビリテーション実施加算を算定した。</p> <p>→短期集中個別リハビリテーション実施加算の起算日は、利用者がリハビリテーションを必要とする状態の原因となった疾患等の治療のために入院若しくは入所した病院若しくは診療所若しくは介護老人保健施設から退院（所）した日又は初回の要介護認定日です。（運営の手引き・P73参照）</p>	×
(16)	<p>リハビリテーションマネジメント加算において、通所リハビリテーション計画の作成にあたっては3月一回以上、6月を超えた場合にあっては半年に一回以上、リハビリテーション会議を開催し、利用者の状態の変化に応じ、通所リハビリテーション計画を見直しを行っている。</p> <p>→通所リハビリテーション計画にあたっては、1月に一回以上、6月を超えた場合にあっては3月に一回上、リハビリテーション会議を開催し、利用者の状態の変化に応じ、通所リハビリテーション計画の見直しを行っている。</p>	×
(17)	<p>利用者宅に利用者を迎えに行ったところ、利用者と家族の都合で利用者を利用者の家族が事業所まで送ったが、個別計画上送迎が位置づけられており、利用者宅まで迎えに行っているため、減算の対象としなかった。</p> <p>→送迎減算については、実際の送迎の有無を確認の上、送迎を行っていないければ減算の対象となります。（運営の手引き・P42、平成27年4月1日厚生労働省老健局・平成27年度介護報酬改定に関するQ&amp;A・問61、問62参照）</p>	×

■新規セミナー練習問題■（介護予防）通所リハビリテーション

（問1）下記の設問1～2において、正しいと思う場合は○は、誤っていると思う場合は×をつけてください。

※利用人数の実績については、定員と同様の人数と仮定する

従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表（ ○ 年 ○ 月分） サービス種類（ 通所リハビリ・介護予防通所リハビリ ）  
事業所番号（ 1412345666 ） 事業所名（ ZZリハビリテーション ）  
1 単位目 区分：（病院）・診療所 ・ 老健 定員：30名 サービス提供日：（月）（火）（水）（木）（金）（土）（日） サービス提供時間： 6時間15分

職 種	勤務 形態	資 格	氏 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	7月の 合計	常勤換算後 の人数
				水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金		
管理者	B	医師	横浜 太郎	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8	184	0.9
理学療法士等	D	作業療法士	相模 さくら	6	6	6	6			6	6	6	6			6	6	6	6	6	6			6	6	6	6			6	6	6	6	6	138	0.9
	D	作業療法士	平塚 三郎						6					6									6				6								24	
看護職員	D	准看護師	小田原 梅子	2	2	2			2	2	2		2	2		2	2	2	2	2			2	2		2	2	2		2	2	2	2	2	46	0.9
介護職員	D	一	逗子 なぎさ	4	4	4	4			4	4	4	4			4	4		4	4	4			4	4	4	4	4		4	4		4	4	88	0.9
	B		葉山 満里奈	8	8	8			8	8		8	8	8		8	8	8		8	8		8	8		8	8			8	8	8		8	168	

勤務形態 A 常勤専従 B常勤兼務 C非常勤専従 D非常勤兼務

計算はすべて小数点第2位を切り捨て

常勤職員が勤務すべき1週あたりの勤務日数、勤務時間 5 日 (a) 週 40 時間 (b)

常勤職員が勤務すべき1日あたりの勤務時間 8 時間 (c)

7月の常勤職員が通常勤務すべき日数 22.2 日 (d)

常勤職員の勤務すべき曜日が同じ場合 当該月の常勤職員が勤務すべき曜日を足し上げた日数

常勤職員によって勤務すべき曜日が異なる場合の常勤職員が通常勤務すべき日数の計算方法 (a) × 4 + (月の日数 - 28) × (a) ÷ 7

常勤職員の1か月間における勤務すべき時間数 (c) × (d) 177.6 時間 (e)

常勤換算 常勤専従職員（予防との兼務は専従とみなす）の人数 + (非常勤職員等の勤務時間数合計 ÷ 常勤職員の1か月間における勤務すべき時間数 (e))

【設問】

1 従業者（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員）の配置が不足している。

[ ]

2 専らリハビリテーションの提供に当たる理学療法士等の配置が不足している。

[ ]

(問2) 下記の設問1～3において、正しいと思う場合は○は、誤っていると思う場合は×をつけてください。

※利用人数の実績については、定員と同様の人数と仮定する

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

( 28 年 ○ 月分) サービス種類 ( 通所リハビリ・介護予防通所リハビリ )

事業所番号( 1412345777 ) 事業所名( YYリハビリテーション )

1 単位目 区分: 病院・診療所・老健 定員: 10名 サービス提供日: 月・火・水・木・金・土・日 サービス提供時間: 6時間15分

職 種	勤務 形態	資 格	氏 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	7月の 合計	常勤換算後 の人数
				水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金		
管理者	B	医師	川崎 花子	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4	92	
理学療法士等	D	理学療法士	横須賀 二郎	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4	92	0.5
経験看護師	D	准看護師	茅ヶ崎 しおり	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	23	0.1
介護職員	B	－	鎌倉 小町	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8	184	
	D	－	逗子 なぎさ	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2	46	

勤務形態 A 常勤専従 B常勤兼務 C非常勤専従 D非常勤兼務

計算はすべて小数点第2位を切り捨て

常勤職員が勤務すべき1週あたりの勤務日数、勤務時間 5 日 (a) 週 40 時間 (b)

常勤職員が勤務すべき1日あたりの勤務時間 8 時間 (c)

7月の常勤職員が通常勤務すべき日数 23 日 (d)

常勤職員の勤務すべき曜日が同じ場合 当該月の常勤職員が勤務すべき曜日を足し上げた日数

常勤職員によって勤務すべき曜日が異なる場合の常勤職員が通常勤務すべき日数の計算方法 (a) × 4 + (月の日数 - 28) × (a) ÷ 7

常勤職員の1か月間における勤務すべき時間数 (c) × (d) 184 時間 (e)

常勤換算 常勤専従職員(予防との兼務は専従とみなす)の人数 + (非常勤職員等の勤務時間数合計 ÷ 常勤職員の1か月間における勤務すべき時間数(e))

【設問】

- 1 従業者(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護 職員、介護職員)の配置が不足している。 [ ]
- 2 専らリハビリテーションの提供に当たる理学療法士等の配置が不足している。 [ ]
- 3 経験看護師は、准看護師では認められない。 [ ]

■新規セミナー練習問題■(介護予防)通所リハビリテーション

解 答

(問1)下記の設問1～3において、正しいと思う場合は○は、誤っていると思う場合は×をつけてください。

※利用人数の実績については、定員と同様の人数と仮定する

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ( ○ 年 ○ 月分) サービス種類 ( 通所リハビリ・介護予防通所リハビリ )  
事業所番号( 1412345666 ) 事業所名( ZZリハビリテーション )  
1 単位目 区分: (病院)・診療所・老健 定員:30名 サービス提供日: 月・火・水・木・金・土・日 サービス提供時間: 6時間15分

職 種	勤務 形態	資 格	氏 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	7月の 合計	常勤換算後 の人数
				水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金		
管理者	B	医師	横浜 太郎	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8	184	0.9
理学療法士等	D	作業療法士	相模 さくら	6	6	6	6			6	6	6	6			6	6	6	6	6	6			6	6	6	6			6	6	6	6	6	138	0.9
	D	作業療法士	平塚 三郎						6					6									6					6							24	
看護職員	D	准看護師	小田原 梅子	2	2	2			2	2	2		2	2		2	2	2	2	2			2	2		2	2	2		2	2	2	2	2	46	0.9
介護職員	D	—	逗子 なぎさ	4	4	4	4			4	4	4	4			4	4		4	4	4			4	4	4	4	4		4	4		4	4	88	0.9
	B		葉山 満里奈	8	8	8			8	8		8	8	8		8	8	8		8	8		8	8		8	8		8	8	8		8	8	168	

勤務形態 A 常勤専従 B常勤兼務 C非常勤専従 D非常勤兼務

計算はすべて小数点第2位を切り捨て

常勤職員が勤務すべき1週あたりの勤務日数、勤務時間 5 日 (a) 週 40 時間 (b)

常勤職員が勤務すべき1日あたりの勤務時間 8 時間 (c)

7月の常勤職員が通常勤務すべき日数 22.2 日 (d)

常勤職員の勤務すべき曜日が同じ場合 当該月の常勤職員が勤務すべき曜日を足し上げた日数

常勤職員によって勤務すべき曜日が異なる場合の常勤職員が通常勤務すべき日数の計算方法 (a) × 4 + (月の日数 - 28) × (a) ÷ 7

常勤職員の1か月間における勤務すべき時間数 (c) × (d) 177.6 時間 (e)

【解答欄】

1 従業者（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員）の配置が不足している。

[ ○ ]

2 専らリハビリテーションの提供に当たる理学療法士等の配置が不足している。

[ × ]

利用人員が30名ですので、サービス提供時間を通じて専従する従業者を3人以上配置する必要があります。

常勤換算 常勤専従職員（予防との兼務は専従とみなす）の人数 + (非常勤職員等の勤務時間数合計 ÷ 常勤職員の1か月間における勤務すべき時間数(e))

(問2) 下記の設問1～3において、正しいと思う場合は○は、誤っていると思う場合は×をつけてください。

解 答

※利用人数の実績については、定員と同様の人数と仮定する

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

( ○ 年 ○ 月分)

サービス種類

( 通所リハビリ・介護予防通所リハビリ

)

事業所番号( 1412345777 )

事業所名

YYリハビリテーション

)

1 単位目 区分: 病院・診療所・老健

定員: 10名

サービス提供日 (月・火・水・木・金・土・日)

サービス提供時間: 6時間15分

職 種	勤務 形態	資 格	氏 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	7月の 合計	常勤換算後 の人数
				水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金		
管理者	B	医師	川崎 花子	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4	92	
理学療法士等	D	理学療法士	横須賀 二郎	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4	92	0.5
経験看護師	D	准看護師	茅ヶ崎 しおり	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	23	0.1
介護職員	B	－	鎌倉 小町	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8	184	
	D	－	逗子 なぎさ	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2	46	
						</																														

勤務形態 A 常勤専従 B常勤兼務 C非常勤専従 D非常勤兼務

計算はすべて小数点第2位を切り捨て

常勤職員が勤務すべき1週あたりの勤務日数、勤務時間

5 日 (a) 週 40 時間 (b)

常勤職員が勤務すべき1日あたりの勤務時間

8 時間 (c)

7月の常勤職員が通常勤務すべき日数

23 日

常勤職員の勤務すべき曜日が同じ場合 当該月の常勤職員が勤務すべき曜日が異なる場合の常勤職員が通常勤務すべき曜日を

理学療法士、作業療法士もしくは言語聴覚士又は経験看護師が常勤換算で0.1以上必要です。ただし診療所以外の事業所の場合は、経験看護師の勤務時間を常勤換算に含めることはできません。

常勤職員の1か月間における勤務すべき時間数

(c) × (d) 184 時間 (e)

常勤換算 常勤専従職員(予防との兼務は専従とみなす)の人数+(非常勤職員等の勤務時間数合計÷常勤職員の1か月間における勤務すべき時間数(e))

単位ごとに、サービス提供時間を通じて専従する従業者を1名以上配置する必要があります。

【解答欄】

- 1 従業者(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員)の配置が不足している。 [ × ]
- 2 専らリハビリテーションの提供に当たる理学療法士等の配置が不足している。 [ × ]
- 3 経験看護師は、准看護師では認められない。 [ ○ ]